

シリーズ 三郷学

〈三郷学の視点⑤2〉

三郷学の実践

27. 広報が目指すもの

毎月発行している「広報みさと」は、昭和31年10月に、「三郷村広報」として第1号を発行して以来、皆さんに親しまれる紙面を目指して、市の政策や行政サービス、また、地域での活動などについてお伝えしています。

「広報」という言葉は、戦後GHQ(連合国軍総司令部)が、日本の民主化を進めるために導入した「パブリック・リレーションズ(Public Relations)＝PR」に由来します。当時、日本語訳として適切な言葉がなかったため、「弘報」や「公報」など様々な字が当てられ、やがて「広報」に落ち着きました。「宣伝」とほぼ同じ意味で使われてきました

が、本来は「公衆関係、多くの人と関係を持つこと」つまり、「情報等の相互発信によってお互いの間にいい関係＝信頼関係をつくっていくこと」を意



広報取材の主旨を説明
(本文4～5ページ参照)

味しています。自治体にとって「公衆関係」とは、市民をはじめ、企業やNPO、報道機関、他自治体、来訪者、議員、職員など対象は多岐にわたっています。

事実に基づいた正しい情報を「誰」に「どうやって」伝えたら、最も価値のあるものになるのかを見極めること、また、情報を一方通行で伝えるだけで終わらせず、双方向のコミュニケーションを確保することが非常に大切です。「知ること」が理解や共感の第一歩となり、新たな情報や知識が活用されて「協働」の土壌が生まれます。

様々な関係性から生まれる多角的な視点を持つことが、多様性を擁したより住みやすい、暮らす喜びが感じられる三郷市の実現へとつながります。